

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費		担当部局庁	官庁営繕部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	計画課		計画課長 川元 茂		
会計区分	一般会計		政策・施策名	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上 44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大臣官房官庁営繕部においては、適正な水準を有する官庁施設の整備及び適正な保全、並びに整備プロセスにおける効率性の確保に向けて、各種技術基準やマニュアル類を作成している。本事業では地球環境の保全や安全・安心の確保等新たな行政ニーズを的確に施策に反映するために、各種技術基準やマニュアル類の制定や改定を行う必要があることから、そのために必要な与条件整理、データの収集・分析等を随時行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	99	99	111	109		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		99	99	111	109		
	執行額		90	96	107			
執行率(%)		90.9	97.0	96.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	官庁営繕関係基準類等の策定事項数 :技術的事項を定めた基準、要領、ガイドライン等における策定・改定の事項数		成果実績	事項	23	25	38	50
			達成度	%	46	50	76	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討業務による成果品数 :官庁施設の整備及び適正な保全等の確保に向けて、調査、検討等を実施した成果品数		活動実績 (当初見込み)	個	8 (9)	6 (7)	7 (5)	- (5)
単位当たりコスト	検討業務による成果品 (a)/(b) 15(百万円/個)		算出根拠	(a)平成24年度の官庁営繕関係基準類等の策定に係る調査費等 合計:107(百万円) (b)(a)の検討業務の成果品数 : 7(個)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)官庁施設保全等推進費		109					
	(目)諸謝金		1					
	(目)職員旅費		10					
	(目)委員等旅費		1					
	(目)官庁施設保全等推進調査費		97					
	計		109					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民への行政サービスを提供する官庁施設を適正な水準を有するものとして整備し、適正に保全するとともに、整備プロセスにおける効率性の確保に向けて、社会的要請を的確に反映させるための各種技術基準やマニュアル類を作成するものである。 国が実施する庁舎整備や保全等に関する基準を定め、同基準に基づき国に対して指導・監督を行うための事業であり、国が実施すべきである。 官庁施設は適正に保全しなければならないとされており、保全に関する各種技術基準やマニュアル類の作成は、政策目的(官庁施設の老朽化対策等)を達成するために必要な手段として優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。 選定に当たっては的確な技術提案を求める等して、必要な技術力を有する者を選定することとしている。 業務発注に当たり、発注する内容は官庁施設の整備・保全に係るものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	H24年度の成果目標(官庁営繕関係基準類等の策定事項数:30件)については、着実に達成した。 各発注業務での調査検討をもとに各種技術基準やマニュアル類の制定・改定を行い、官庁施設に求められる新たな行政ニーズを施設整備や保全等に的確に反映している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	<p>入札契約の透明性・競争性を確保しつつ、安全・安心の確保や地球環境の保全等の行政ニーズを反映した、技術基準やマニュアル類の制定・改定に向けて、必要な業務を実施してきたところである。 また、成果実績についても、H24年度までの成果目標として設定していた数値を達成したところであり、H25年度以降の新たな目標達成に向け、引き続き努力していくこととする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の注意点】 入札契約の透明性・競争性を確保するため、発注に当たっては、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定している。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	19	平成23年	20	平成24年	25

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
107百万円

一般事務費
10百万円

(○ 諸謝金、職員旅費、委員等旅費等)

(○ 調査検討業務等の
企画立案、仕様等の決定、
調達関係事務)

【指名競争入札、簡易公募型プロポーザル方式】

A. 民間企業(4社)
54百万円

(○ 資料収集、調査・分析、検討等)

【一般競争入札(総合評価落札方式)、簡易公募型プロポーザル方式等】

B. 一般財団法人(2法人)
43百万円

(○ 資料収集、調査・分析、検討、システム運用等)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	調査、検討、とりまとめ	22			
計		22	計		0
B.(一財)建築保全センター			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
システム関係費	ハードウェア保守・運用等	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ファインコロボレート研究所	官庁施設における木造耐火建築物の整備手法に関する検討業務	22	随意契約 (企画競争)	99.99%
2	日本工営(株)	「保全情報管理システム」の基本的要件の検討業務	19	随意契約 (企画競争)	99.76%
3	(株)蒼設備設計	官庁施設の設計初期段階における省エネに資する設計手法の検討業務	10	随意契約 (企画競争)	99.38%
4	(株)サトウファシリティーズコンサルティング	建築物の修繕費に係る調査及び基礎資料の作成業務	3	9	99.12%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建築保全センター	「保全業務支援システム」の運用業務	20	随意契約	98.09%
2	(一財)建設物価調査会	建築保全業務労務単価策定のための基礎調査・資料作成業務	4	2	43.93%